

2025 年 3 月 26 日

各 位

株式会社北洋銀行

株式会社ふじ研究所と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社ふじ研究所様(北海道札幌市、代表取締役: 弘田 安様)に対し、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)を実行しました。

本ローンは、北洋銀行が提供する SDGs コンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン[※]を取得する融資商品です。

株式会社ふじ研究所様では、重要課題を「事業運営と地球環境保全の両立」および「やりがいのある、働きやすい職場の形成」と特定し、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立に取り組んでいます。

当行では今後も、ほくようサステナブルローン等を通じ、北海道を営業基盤とする金融機関として、環境・社会面に前向きに取り組むお客さまを支援してまいります。

※株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

【株式会社ふじ研究所様の概要】

所 在 地	北海道札幌市東区北 2 8 条東 6 丁目 1 番 1 号
代 表 者	弘田 安 様
設 立	1973 年 3 月
業 種	建設業(設備工事業)

【契約記念の様子】



左：株式会社ふじ研究所
代表取締役 弘田 安 様

右：北洋銀行
北十五条支店 伊藤 一彦

以 上



北洋銀行グループは、2018 年 12 月「北洋 SDGs 宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGs に関連するプレスリリースには、該当する SDGs のアイコンを明示しております。

【SDGs】2015 年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための 2030 年までの国際目標。17 のゴールと 169 のターゲットで構成される。

株式会社ふじ研究所

評価日：2025 年 3 月 26 日

ほくようサステナブルローン

株式会社北海道共創パートナーズ

サステナブル経営支援ローン

コンサルティング事業部

本セカンドオピニオンは、株式会社ふじ研究所(以下、ふじ研究所という)が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン(以下、本ローン)」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ(以下、「HKP」)が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまの SDGs 経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

1. 企業概要

(1) 企業概要

ふじ研究所は北海道札幌市に本社を置く専門工事会社で、建築物の空調設備・衛生設備・冷暖房換気設備などの建築設備工事を行っている。

企 業 名	株式会社ふじ研究所	
代 表 者 名	代表取締役 弘田 安	
営 業 拠 点	札幌市東区北 28 条東 6 丁目 1 番 1 号	
資 本 金	22 百万円	
従 業 員 数	29 人 (2024 年 11 月現在、役員含む)	
業 種	建設業(建築設備の設計・施工・保守)	
事 業 内 容	■ 空調設備工事 ■ 衛生設備工事	
沿 革	1973 年 3 月	株式会社ふじ研究所設立、代表取締役に内藤 孝氏が就任 (資本金 4 百万円 本社：札幌市東区北 10 条東 2 丁目 43 番地)
	1974 年 12 月	資本金 10 百万円に増資
	1977 年 9 月	資本金 15 百万円に増資
	1979 年 8 月	札幌市東区北 28 条東 6 丁目 1 番 1 号に本社移転
	1982 年 8 月	資本金 22 百万円に増資
	1996 年 11 月	代表取締役に近藤 澄氏が就任
	1997 年 11 月	工事管理システム運用開始
	2003 年 3 月	「ISO 9001」取得
	2005 年 11 月	代表取締役に佐橋 光好氏が就任
	2006 年 1 月	「北海道環境マネジメントシステム スタンドアード」取得
	2019 年 11 月	代表取締役に弘田 安氏が就任(現任)
	2024 年 3 月	「健康経営優良法人 2024」認定取得

(2) 経営理念

ふじ研究所は以下の経営理念を掲げている。

経営理念

- 一、私達は「磨いた設備技術」で地域社会に快適な生活空間を提供し、安心・感動を与える企業を目指します。
- 一、私達は企業の社会的責任を認識し、地域社会に貢献する企業を目指します。
- 一、私達は「やりがいのある職場」「必要とされる会社」を追求し、日々努力・成長し、未来へ繋がっていく企業を目指します。

ふじ研究所は、本業である空気調和・冷暖房・給排水衛生設備などの技術の研鑽を重ね、「磨いた設備技術」で地域社会に快適な生活空間を提供し、安心・感動を与える企業に成長するとともに、コンプライアンスの徹底など企業としての社会的責任を果たし、地域社会に貢献していくことを目指している。

2023年には創立50年を迎え、次の50年に向けて次代を担う人材の育成と活気ある会社づくりに役員・社員が全力を挙げて取り組むとともに、「やりがいのある職場」「必要とされる会社」を追求し、日々努力・成長しながら未来へ繋がっていく企業を目指している。

(3) 事業概要

ふじ研究所は上述の通り、建築物の空調設備・衛生設備・冷暖房換気設備などの建築設備工事を行っている。工事の受注は公共施設、民間施設、一般住宅と多岐にわたり、発注者のオーダーに合わせ設計から施工、保守までをワンストップで提供する。

ふじ研究所の強みは、技術力ときめ細かなアフターフォローにある。当社は創業時から受け継がれた技術に日々研鑽を重ね、高い施工品質とサービスを提供している。また、顧客第一主義に基づき、お客様のあらゆるニーズ・ご相談にきめ細かく対応することで、これまで数多くの施工実績を積み重ねている。

【主な施工実績】



▲札幌コンサートホール改修冷暖房衛生設備工事



▲トヨタカローラ札幌(株)本店第1工場・
駐車場新築・第2工場増築工事



▲中央小学校校舎棟改築ほか衛生設備工事



▲幸明幼稚園改築工事

2. サステナビリティ方針と活動

(1) サステナビリティ方針

当社は「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同するとともに、事業活動を通じて SDGs の達成に貢献するため、2022 年 2 月に「SDGs 宣言」を策定している。この宣言では、経営理念に整合する「やりがいのある、働きやすい職場へ」「事業運営と地球環境保全の両立へ」

『顧客第一主義』を徹底し、必要とされる企業へ」「地域密着型の設備業者として、地域社会に貢献」の 4 つのテーマを設け、環境・社会・経済に好影響を与える様々なサステナビリティ活動を行っている。

ふじ研究所 SDGs 宣言



The document is titled "株式会社 ふじ研究所 SDGs宣言" (Fujikyo Research Institute SDGs Declaration). It features the UN SDG logo at the top. The declaration states the company's commitment to the 2030 Sustainable Development Goals. It is divided into four main sections, each corresponding to a company theme and several SDGs:

- やりがいのある、働きやすい職場へ** (Towards a fulfilling and easy-to-work environment): Focuses on SDGs 1, 3, 5, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50, 51, 52, 53, 54, 55, 56, 57, 58, 59, 60, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 68, 69, 70, 71, 72, 73, 74, 75, 76, 77, 78, 79, 80, 81, 82, 83, 84, 85, 86, 87, 88, 89, 90, 91, 92, 93, 94, 95, 96, 97, 98, 99, 100.
- 事業運営と地球環境保全の両立へ** (Balancing business operations and environmental conservation): Focuses on SDGs 1, 3, 5, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50, 51, 52, 53, 54, 55, 56, 57, 58, 59, 60, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 68, 69, 70, 71, 72, 73, 74, 75, 76, 77, 78, 79, 80, 81, 82, 83, 84, 85, 86, 87, 88, 89, 90, 91, 92, 93, 94, 95, 96, 97, 98, 99, 100.
- 「顧客第一主義」を徹底し、必要とされる企業へ** (Implementing 'Customer First' and becoming a necessary company): Focuses on SDGs 1, 3, 5, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50, 51, 52, 53, 54, 55, 56, 57, 58, 59, 60, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 68, 69, 70, 71, 72, 73, 74, 75, 76, 77, 78, 79, 80, 81, 82, 83, 84, 85, 86, 87, 88, 89, 90, 91, 92, 93, 94, 95, 96, 97, 98, 99, 100.
- 地域密着型の設備業者として、地域社会に貢献** (Contributing to the local community as a local equipment provider): Focuses on SDGs 1, 3, 5, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50, 51, 52, 53, 54, 55, 56, 57, 58, 59, 60, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 68, 69, 70, 71, 72, 73, 74, 75, 76, 77, 78, 79, 80, 81, 82, 83, 84, 85, 86, 87, 88, 89, 90, 91, 92, 93, 94, 95, 96, 97, 98, 99, 100.

The document also includes a section on "SDGsとは" (What are SDGs?) and a footer with the source: "出所：ふじ研究所 提供資料".

出所：ふじ研究所 提供資料

(2) サステナビリティ活動

①環境面

「磨いた設備技術」で地域社会に快適な生活空間を提供するとともに、「企業の社会的責任」を果たすため、「ISO9001」および「環境マネジメントシステム HES」を取得。品質方針および環境方針を策定し、当社の活動、製品、サービスが係わる品質・環境への影響を常に意識し、全事業所において環境マネジメントシステム及び品質マネジメントシステムを継続的に改善し、汚染の予防にも努めている。

「ゼロカーボン北海道」の実現に向けてゼロカーボン・チャレンジャーに登録。温室効果ガス排出量の削減に向けて、温室効果ガス排出量の算定や、設備工事の受注に際しお客様への環境負荷低減機器導入の積極推進を実施している。



▲ISO 認証



▲HES 認証

出所：ふじ研究所 提供資料

②社会面

『『やりがいのある職場』『必要とされる会社』を追求し、日々努力・成長し、未来へ繋がっていく企業を目指します。』を体現すべく、「働きやすい職場」、「充実した社員教育」、「福利厚生・社内行事」に取り組んでおり、社員同士のコミュニケーションを深めることができる風通しの良い職場づくりを目指すとともに、社会人のビジネスマナー研修、若手研修、キャリアアップ研修などの各種研修制度を充実させている。また、2024年には健康経営優良法人の認定を取得。従業員一人ひとりの心身（ココロとカラダ）の健康を推進し、「中小企業とそこに働く人々が生き生きと活躍できる社会づくり」に貢献している。



▲研修の様子



▲健康経営優良法人認証

出所：ふじ研究所 提供資料

3. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPIを設定した。

(1) サステナビリティ目標の設定

重 要 課 題 1	事業運営と地球環境保全の両立
取 組 内 容	① 省エネ機器導入の積極推進
目 標 ・ K P I	① 2034 年度までに環境負荷低減に貢献する設備工事の売上高を 300 百万円にする(2023 年度実績 217 百万円) ※請負金額 5 百万円未満の工事を対象とする
貢 献 する S D G s	 

重 要 課 題 2	やりがいのある、働きやすい職場の形成
取 組 内 容	① ダイバーシティと技術者の育成 ② 健康経営優良法人認定の維持 ③ ワークライフバランスの向上
目 標 ・ K P I	① (a) 2034 年度までに管工事施工管理技士 1 級の有資格者を 20 名にする(2023 年度 11 名) (b) 2034 年度まで女性技術社員を 6 名にする(2023 年度実績 4 名) ② 2024 年度以降も健康経営優良法人認定の取得を維持する ③ 2026 年度までに有給休暇取得率を 70%にする(2023 年度 52.1%)
貢 献 する S D G s	  

(2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、ふじ研究所が重要課題（マテリアリティ）とする「事業運営と地球環境保全の両立」「やりがいのある、働きやすい職場の形成」に基づき、目標・KPI を設定した。以下、取組の有意義性を見ていく。

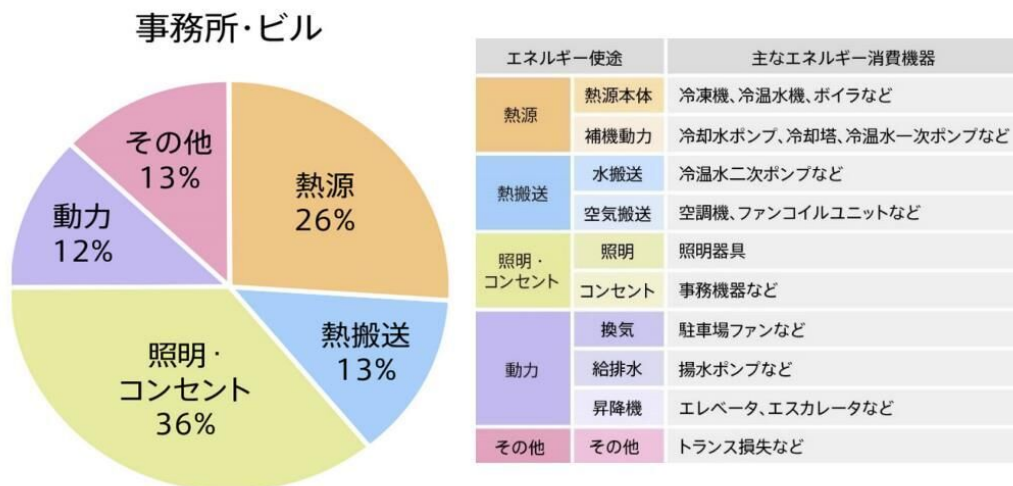
重要課題 1：事業運営と地球環境保全の両立

ふじ研究所の受注のうち「契約金額 5 百万円未満の工事」は、過去に当社が施工した工事のメンテナンス（アフターフォロー）および更新の相談に関する工事が大半を占める。近年、当社は中長期的なエネルギーコストの削減と地球環境保全の観点から環境負荷を低減する機器の導入を推奨しており、当該工事の受注は伸長している。本取組に係る 2023 年度の実績は、売上高 217 百万円であり、2034 年度までに売上高を 300 百万円する方針である。

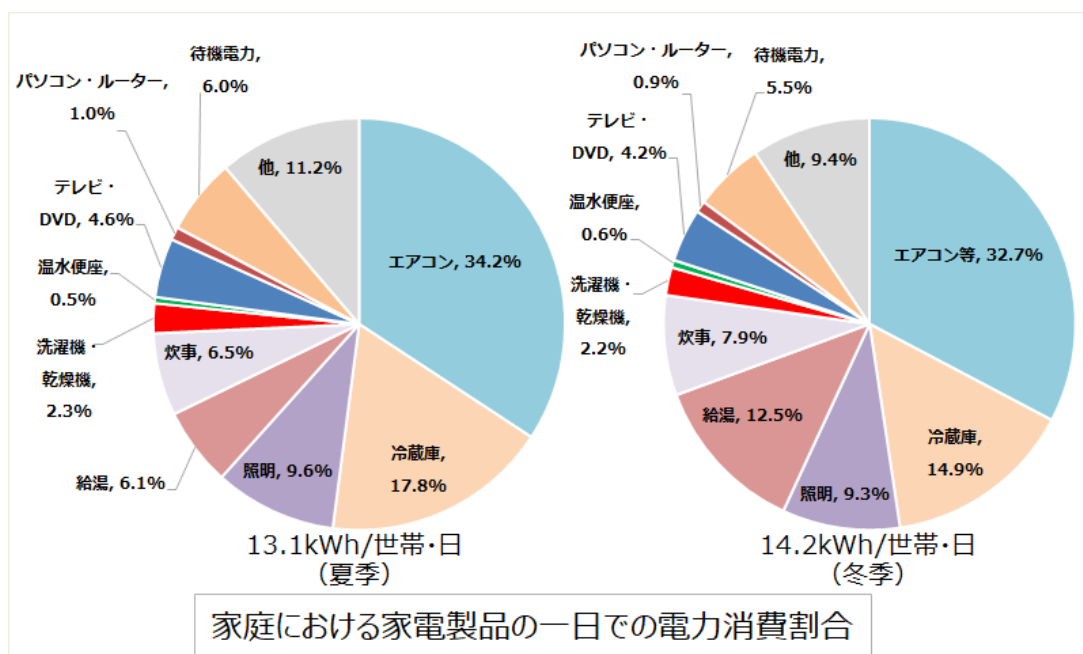
事業所や一般家庭における温室効果ガスの削減には、省エネの推進が有効であり、その方策のひとつにエネルギー消費効率に優れた設備への更新が挙げられる。事業所（事務

所・ビル)においてエネルギー消費が高いのは熱源・熱搬送であり、一般家庭においてはエアコンである。

環境負荷を低減する機器の積極的な推奨は、省エネによる温室効果ガスの削減と当社の成長に寄与することから、有意義な目標・KPIである。



出所：環境省 HP 関東経済産業局「中小企業の支援担当者向け省エネ導入ガイドブック」



出所：資源エネルギー庁「家電製品別の電力消費割合を知ろう！」

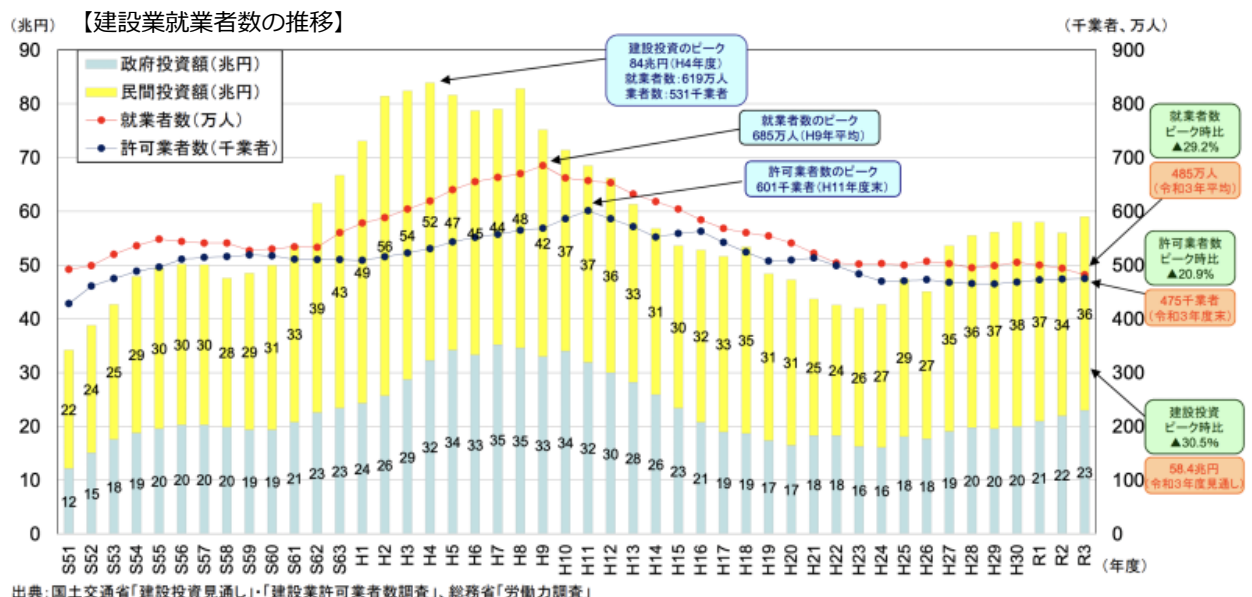
重要課題 2 : やりがいのある、働きやすい職場の形成

①ダイバーシティと技術者の育成

建設業の就業者数は、1997 年の 685 万人をピークに 2021 年には 485 万人まで減少（ピーク時比▲29.2%）。年齢階層別の建設技能者数では、60 歳以上が 25.7%、29 歳以下が 12.0%となっており、技能者の高齢化と若年層の担い手不足が課題となっている。

当社は、技術者の育成と確保を進め、これまで磨いた設備技術の継承と建設業界の人材確保に取り組む方針にある。技術の承継では、社内勉強会や資格取得補助など従業員のスキルアップを支援する職場環境を整え、管工事施工管理技士の有資格者数の増加を図り、人材確保においては、ダイバーシティの観点から、女性技術者を視野に入れた積極的な採用活動を進めていく。

当社の取り組みは、建築業界の人手不足解消と技術承継の課題解決とともに多様性を推進していることから目標・KPI は有意義といえる。



出所: 国土交通省「建設業及び建設工事従事者の現状」

【年齢階層別の建築技能者数】



出所: 総務省「労働力調査」(令和3年平均)をもとに国土交通省で推計

出所: 国土交通省「建設業及び建設工事従事者の現状」

②健康経営優良法人認定の維持

「健康経営」とは、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践することである。従業員の健康への投資は、従業員の活力向上や生産性の向上が期待され、組織の活性化に寄与する。「健康経営優良法人の認定」は、前述の効果に加え「企業イメージ向上」「人材確保におけるプラスの作用」が期待できる。

本取組は、やりがいのある、働きやすい職場の形成の根幹を為すことから、目標・KPI は有意義である。



出所：Action!健康経営

③ワークライフバランスの向上

日本政府は、2025 年までに有給休暇の取得率を 70%にすることを目標としている。厚生労働省「令和 6 年就労条件総合調査」における「建設業」の労働者 1 人平均年次有給休暇取得率は 60.7%である。当社の 2023 年度の実績は 52.1%であり、業界水準と比較して改善の余地がある。

ふじ研究所では、日本政府の目標に概ね準じる「2026 年度までに有給休暇の取得率を 70%にする」という目標を掲げ、ワークライフバランスの充実に伴う自社の成長を果たし、就労環境の改善に積極的に取り組むとしている。

他産業と比較して労働時間が長く、深刻な人材不足に直面する建設業界においては、現実的かつ意欲的な取り組みであり、目標・KPI として有意義である。

第5表 労働者1人平均年次有給休暇の取得状況

企業規模・産業・年	(単位：日)		(単位：％)
	労働者1人 平均付与日数 ¹⁾	労働者1人 平均取得日数 ²⁾	労働者1人 平均取得率 ³⁾
令和6年調査計	16.9	11.0	65.3
1,000人以上	17.1	11.5	67.0
300～999人	17.3	11.5	66.6
100～299人	16.5	10.4	62.8
30～99人	16.6	10.6	63.7
鉱業，採石業，砂利採取業	17.8	12.7	71.5
建設業	17.8	10.8	60.7
製造業	18.3	12.9	70.4
電気・ガス・熱供給・水道業	18.7	13.2	70.7
情報通信業	18.7	12.5	67.1
運輸業，郵便業	17.8	11.1	62.2
卸売業，小売業	16.7	10.1	60.6
金融業，保険業	15.1	9.9	65.4
不動産業，物品賃貸業	16.9	10.6	62.4
学術研究，専門・技術サービス業	18.6	12.2	65.7
宿泊業，飲食サービス業	11.6	5.9	51.0
生活関連サービス業，娯楽業	13.9	8.8	63.2
教育，学習支援業	17.7	10.1	56.9
医療，福祉	16.4	11.0	66.8
複合サービス事業	19.7	10.8	55.0
サービス業（他に分類されないもの）	15.1	10.7	71.1
令和5年調査計	17.6	10.9	62.1

注：1)「付与日数」は、繰越日数を除く。
2)「取得日数」は、令和5年(又は令和4会計年度)1年間に実際に取得した日数である。
3)「取得率」は、取得日数計／付与日数計×100(％)である。

出所：厚生労働省「令和6年就労条件総合調査 結果の概要 労働時間制度」

以 上

株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西3丁目7番地 北洋大通センター13階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & Aに関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業（許可番号 01 ユ-300467） ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	2015 年 8 月 株式会社日本人材機構 設立 2017 年 9 月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始 2018 年 10 月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入 2020 年 4 月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管 2023 年 4 月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化

留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の SDGs 経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKP は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利は HKP に帰属します。HKP の事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること（複製、改変、翻案、頒布等を含みます）は禁止されています。

【独立性】

HKP は、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

【第三者性】

借入人と HKP との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。